

2019年夏季ボーナス支給動向 2019年度賃上げ・初任給動向

〈2019年夏季ボーナス支給動向〉

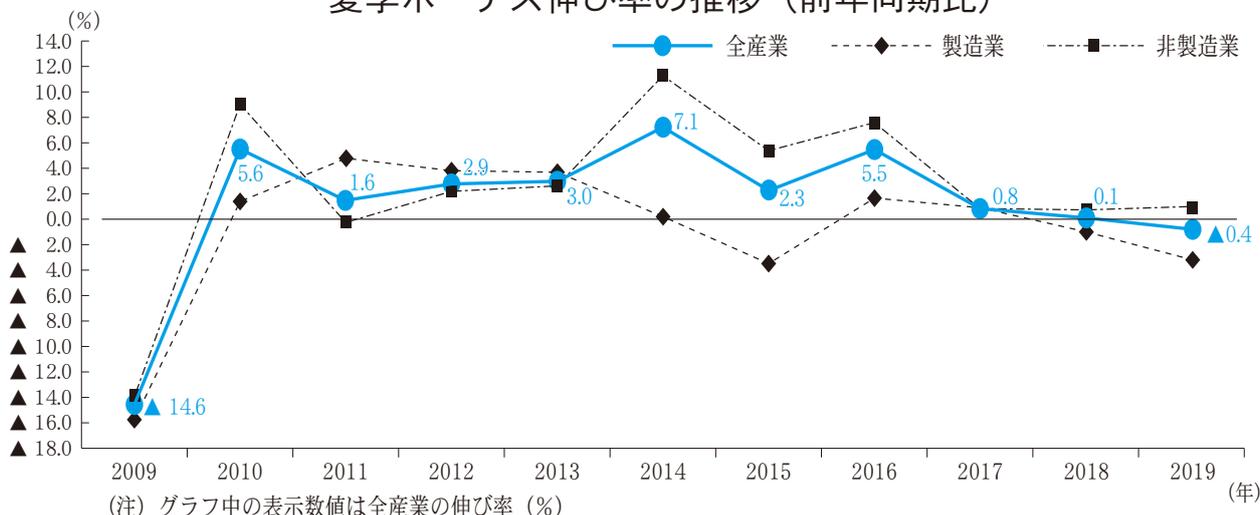
支給額0.4%減で10年ぶりのマイナス

県内民間企業の2019年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答101社、平均年齢43.4歳）によれば、平均ボーナス支給額は383,500円で、前年同期の385,000円に比べ支給額は▲1,500円、増減率では▲0.4%（前年同調査+0.1%）と10年ぶりのマイナスとなった。業種別では、非製造業の支給額が前年同期比+0.9%と8年連続のプラスとなったものの、製造業が同▲3.2%と2年連続のマイナスで、昨年よりもマイナス幅が大きくなったことが、全体の支給額にも影響したかたちとなっている。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨夏より増加した企業は46.5%、減少した企業は35.6%と、増加した企業が上回り、全体としては支給状況は底堅いものの、増加した企業から減少した企業を差し引いた割合は10.9ポイントと、直近の10年間で最も低い割合となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢39.2歳）は629,000円で、前年同期636,900円に比べ支給額▲7,900円（前年同調査で▲1,500円）、増減率は▲1.2%（同▲0.2%）であった。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2009年夏季	18.8	19.8	61.5	▲42.7
2010年夏季	50.0	22.7	27.3	22.7
2011年夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年夏季	49.5	16.5	34.0	15.5
2019年夏季	46.5	17.8	35.6	10.9

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答32社、平均年齢42.0歳）の平均支給額は374,000円で、前年同期比▲12,500円（前年同調査▲4,600円）、増減率▲3.2%（同▲1.0%）と2年連続のマイナスとなった。支給額増減の企業割合では、増加割合が31.3%と前年の46.9%から15.6ポイントの低下となった一方、減少割合については40.6%と前年の31.3%から9.3ポイント上昇し、10年ぶりに増加割合を上回った。業種別では一般機械製造業や木材・木製品製造業などが増加した反面、化学工業やパルプ・紙製造業、金属製品製造業などが減少した。

一方、非製造業（有効回答69社、平均年齢44.1歳）の平均支給額は387,900円で、前年同期比+3,600円（前年同調査+2,600円）、増減率+0.9%（同+0.7%）と8年連続のプラスとなった。支給額増加の企業割合は53.6%（同50.7%）と2.9ポイント上昇し、全体の半数以上の割合を維持した。一方、減少割合は33.3%（同35.2%）と1.9ポイント低下した。業種別では、不動産業や運輸業、卸売業が増加した反面、小売業の落ち込みが目立っている。また、建設業やサービス業では、支給増減で企業間でのばらつきが見られた。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	32	374.0	386.5	▲12.5	▲3.2	31.3	28.1	40.6
非製造業	69	387.9	384.3	3.6	0.9	53.6	13.0	33.3
全 産 業	101	383.5	385.0	▲1.5	▲0.4	46.5	17.8	35.6

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、10～29人、30～49人、50～99人以上の3階層で、支給額の増減率がそれぞれ+3.4%（支給額の前年差+10,600円）、+0.1%（同+400円）、+1.5%（同+4,800円）と前年比プラスとなった反面、1～9人、100～199人、200人以上の規模先では、それぞれ▲6.1%（同▲15,000円）、▲1.2%（同▲5,200円）、▲2.6%（同▲15,300円）とマイナスとなった。

支給額増減の企業割合を見てみると、200人以上の規模先では減少先の割合が7割以上となっており、現状の業績を勘案する中でボーナス支給への慎重な姿勢が見てとれる。また、1～9人の規模先では同率、100～199人の規模先では増加先が減少先をわずかに上回っているものの、支給額はマイナスとなっており、これらの階層では一部企業の大幅な減額を映したかたちとなった。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	8	231.8	246.8	▲15.0	▲6.1	25.0	50.0	25.0
10～29人	19	326.0	315.4	10.6	3.4	47.4	21.1	31.6
30～49人	21	379.5	379.1	0.4	0.1	57.1	19.0	23.8
50～99人	18	322.0	317.2	4.8	1.5	55.6	22.2	22.2
100～199人	21	423.4	428.6	▲5.2	▲1.2	47.6	9.5	42.9
200人以上	14	573.4	588.7	▲15.3	▲2.6	28.6	0.0	71.4
全規模	101	383.5	385.0	▲1.5	▲0.4	46.5	17.8	35.6

＜参考＞ボーナス支給（予定）時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.0	6.9	15.8	6.9	13.9	26.7	5.9	13.9	0.0	1.0	1.0	6.9	100.0
		29.7			46.5			14.9					

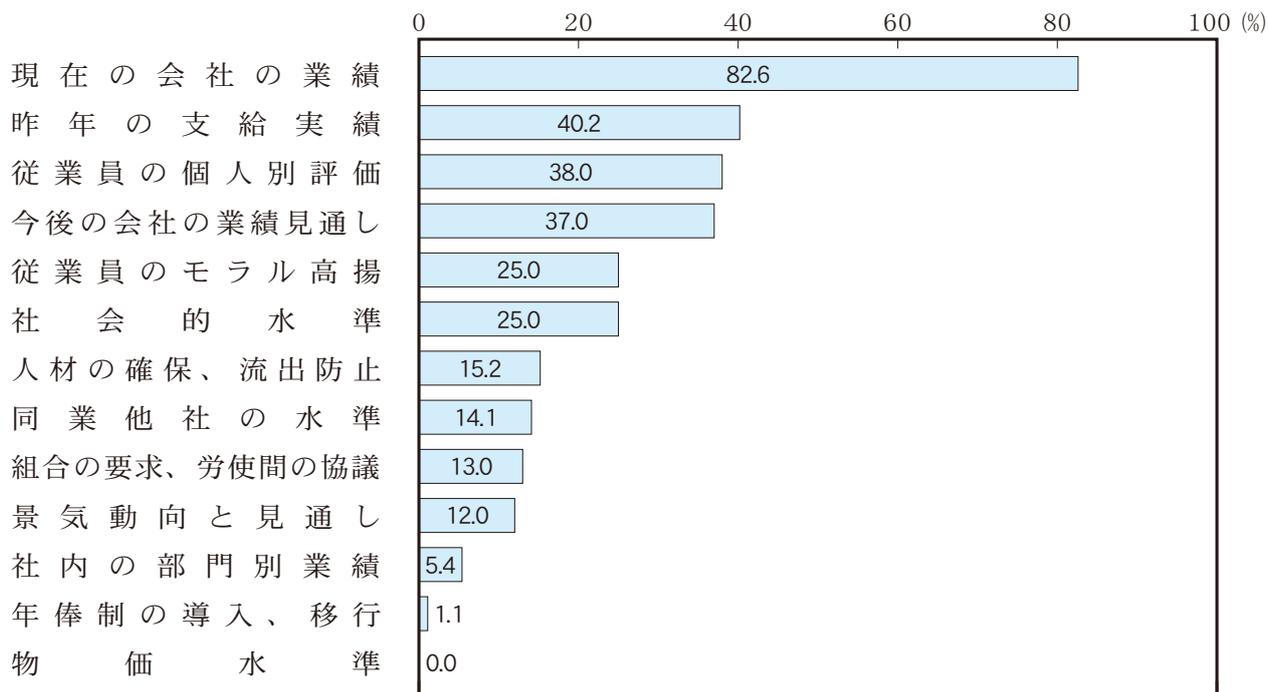
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数101社のうち有効回答92社、回答数284、平均回答数3.1）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が82.6%（前年同調査84.2%）と最も高く、足もとの業績をボーナスに反映させる、いわゆる業績連動型が広く浸透している。以下「昨年の支給実績」が40.2%（同45.3%）、「従業員の個人別評価」が38.0%（同41.1%）、「今後の会社の業績見通し」が37.0%（同34.7%）と続き、上位4事項に変動はない。

特徴的な動きとしては、「従業員のモラル高揚」と「社会的水準」がともに前年の22.1%→25.0%（+2.9ポイント）、「組合の要求、労使間の協議」が10.5%→13.0%（+2.5ポイント）とそれぞれ回答率が上昇しており、従業員への配慮、還元を意識する傾向が見られた。

業種別に見ると、製造業では「現在の会社の業績」、「組合の要求、労使間の協議」などが、非製造業では「昨年の支給実績」、「従業員のモラル高揚」、「社会的水準」などの回答率が全体の平均回答率を上回っている。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2019年7月上旬～8月中旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 298社
有効回答	101社

〈2019年度賃上げ・初任給動向〉

賃上げ5,500円、賃上げ率+2.0%と高水準

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答101社、平均年齢39.2歳、定期昇給分を含む）によると、2019年度の全産業の賃上げ額は+5,500円（前年同調査+5,800円）、賃上げ率は+2.0%（同+2.1%）となり、2年連続で賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

業種別に見ると、製造業（平均年齢38.1歳）は賃上げ額+5,500円、賃上げ率+2.0%（前年同調査の製造業・平均年齢37.6歳、同+6,600円、同+2.4%）、非製造業（平均年齢41.9歳）は賃上げ額+5,600円、賃上げ率+2.0%（前年同調査の非製造業・平均年齢42.0歳、同+4,100円、同+1.5%）となり、額、率とも製造業、非製造業に差は見られなかった。

（参考）各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢 42.9 歳）が賃上げ額+2,800 円、賃上げ率+1.1%（前年同調査・平均年齢 42.3 歳、賃上げ額+2,800 円、賃上げ率+1.2%）、非製造業（同 43.6 歳）が+5,300 円、+2.0%（同・43.3 歳、+3,600 円、+1.4%）、産業全体（同 43.4 歳）では+4,500 円、+1.7%（同・43.0 歳、+3,400 円、+1.3%）であった。

平均賃金動向

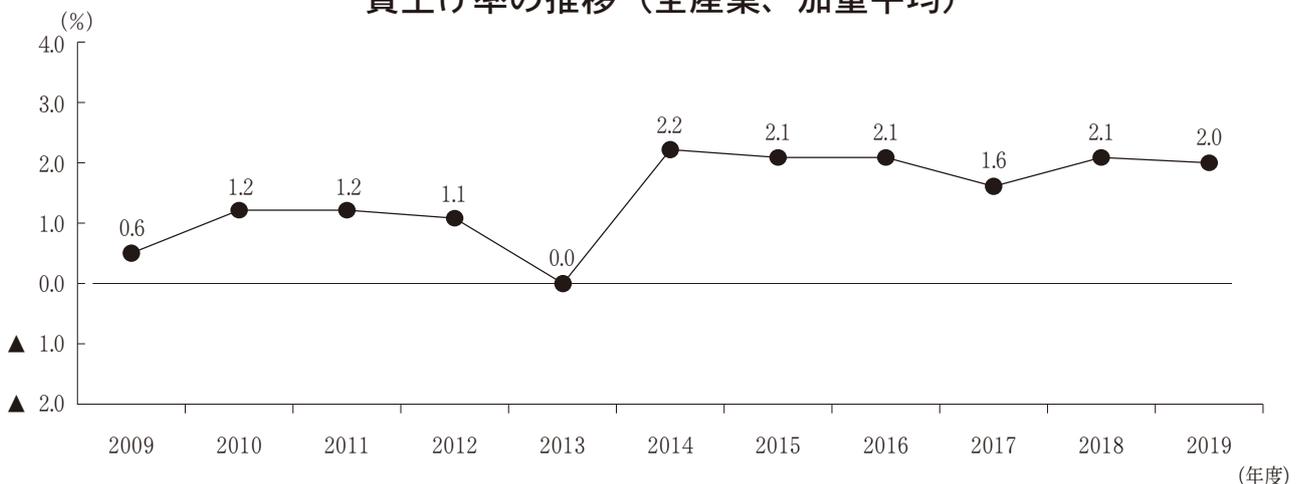
（単位：歳、円、%）

業 種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製 造 業	38.1	286,200	280,700	5,500	2.0
非 製 造 業	41.9	287,600	282,000	5,600	2.0
全 産 業	39.2	286,600	281,100	5,500	2.0

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移（全産業、加重平均）



賃上げ実施企業は70%超え

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は72.3%と、前年同調査の70.6%から1.7ポイント上昇し、2年連続で70%を超える高い割合となった。また賃金を下げた企業割合は6.9%と昨年(同9.8%)よりも低下しており、人手不足や企業業績の改善を受け、賃上げが広く及んでいる様子がうかがえる結果となった。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年同調査71.9%→今回65.6%(▲6.3ポイント)と低下した一方、非製造業は同70.0%→同75.4%(+5.4ポイント)と上昇した。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同9.4%→同9.4%(横ばい)、非製造業は同10.0%→同5.8%(▲4.2ポイント)と、非製造業の改善が目立った。なお化学工業や建設業、卸売業などでは賃上げに積極的な動きが見られた。

賃金改定の企業割合

業種	回答社数	社数			構成比(%)		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	32	21	8	3	65.6(71.9)	25.0(18.8)	9.4(9.4)
非製造業	69	52	13	4	75.4(70.0)	18.8(20.0)	5.8(10.0)
全産業	101	73	21	7	72.3(70.6)	20.8(19.6)	6.9(9.8)

(注) 構成比の()内は前年。

従業員規模別に見ると、企業規模の大小にかかわらず全ての階層で賃上げが実施されている。中でも200人以上の規模先は、賃上げ率+2.1%と高く、全体を押し上げる形となった。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1~9人	9	48.5	237,000	234,100	2,900	1.2
10~29人	18	45.6	273,800	269,000	4,800	1.8
30~49人	24	43.5	272,100	267,500	4,600	1.7
50~99人	17	42.7	269,200	264,600	4,600	1.7
100~199人	19	39.8	259,500	255,900	3,600	1.4
200人以上	14	38.5	293,000	287,100	5,900	2.1
全規模	101	39.2	286,600	281,100	5,500	2.0

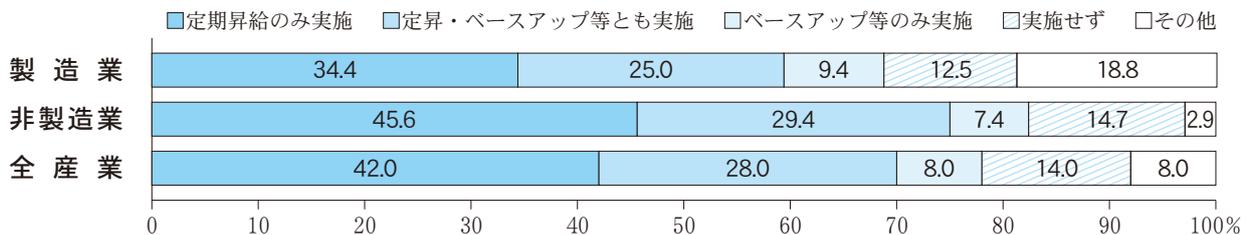
(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は36.0%

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年45.5%→今回42.0%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同22.2%→同28.0%、「ベースアップ等のみ実施」が同9.1%→同8.0%、「実施せず」が同17.2%→同14.0%であった。ベースアップ（ベア）を実施した企業割合は同31.3%→同36.0%と、前年の同調査から4.7ポイント上昇しており、2014年に同調査を開始して以降、初めて30%を下回った2017年から改善が続いている。

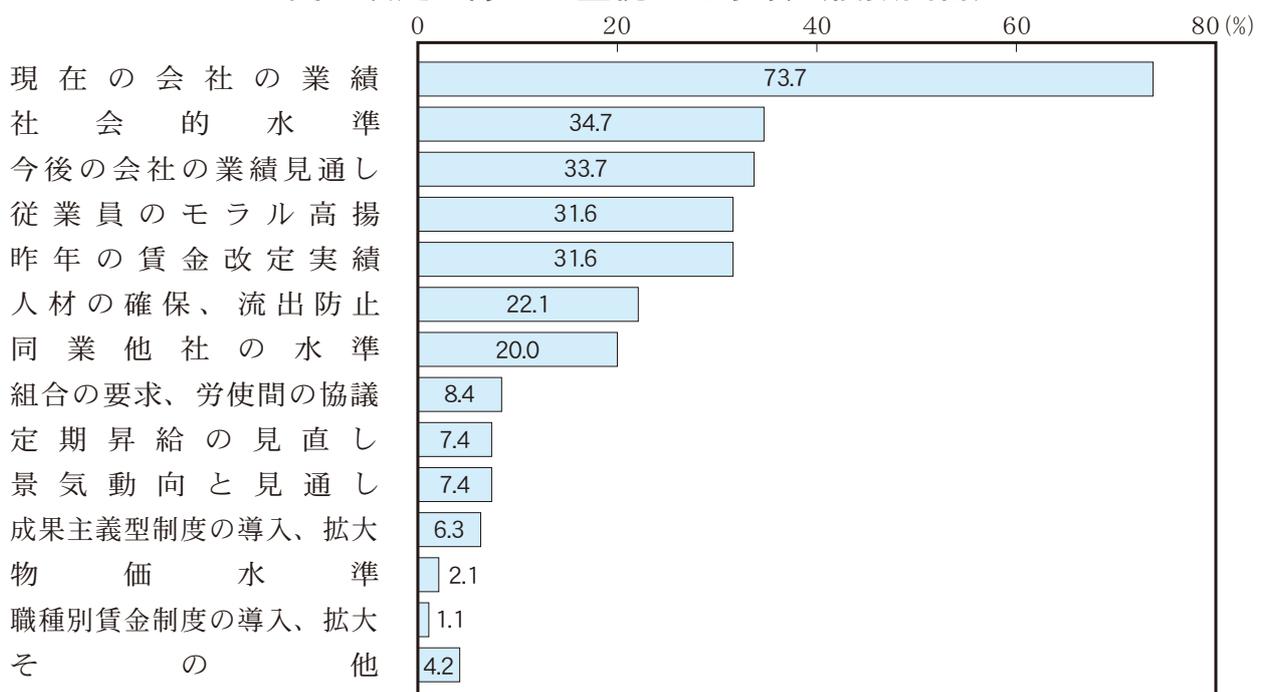
ベア実施の企業割合を業種別で見ると、製造業は34.4%（前年同調査34.4%）で、同調査開始以降、2年連続で最高値となった。非製造業は、36.8%（同29.9%）と6.9ポイント上昇した。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項（有効回答95社、平均回答数2.8）を見ると、「現在の会社の業績」が73.7%（前年同調査70.5%）で最も高く、「社会的水準」が34.7%（同40.0%）、「今後の会社の業績見通し」が33.7%（同33.7%）と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、社会的水準や今後の業績見通しを考慮しての対応がうかがえる。上位3項目以外で前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目は、「従業員のモラル高揚」が前年23.2%→今回31.6%、「組合の要求、労使間の協議」が同6.3%→同8.4%などとなっており、現場の声を反映している様子が見てとれる。なお、「人材の確保、流出防止」は前年21.1%→今回22.1%と同項目の調査を開始した2014年以降、昨年に続き20%を上回っており、上昇傾向にある。

賃金改定に際して重視した事項（複数回答）



初任給は製造業・非製造業ともに上昇

2019年度の初任給動向（全産業・企業による単純平均、有効回答51社）を見ると、高校卒161,200円・上昇率+1.0%（前年同上昇率+1.4%）、短大卒（高専及び専修学校を含む）178,300円・+1.2%（同+0.3%）、大学卒 193,000円・+0.3%（同+0.8%）、大学院卒212,800円・+0.9%（同+0.7%）となり、全学歴でプラスとなった。

業種別に見ると、製造業（有効回答19社）では高校卒158,100円・上昇率+1.0%（前年同上昇率+2.0%）、短大卒178,300円・+2.1%（同+0.3%）、大学卒195,100円・+0.7%（同+1.6%）、大学院卒218,700円・+0.9%（同+0.5%）となり、短大卒は2.1%と高い水準となった。また非製造業（有効回答32社）では高校卒166,600円・上昇率+0.9%（同+0.5%）、短大卒178,300円・+0.5%（同+0.4%）、大学卒191,800円・±0.0%（同+0.4%）、大学院卒205,000円・+0.8%（同+1.0%）となっており、製造業・非製造業の初任給は、ともに総じて上昇している。

2019年度初任給の動向

（単位：円、%）

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上 昇 率
高 校 卒	161,200	159,600	1,600	1.0
短 大 卒	178,300	176,200	2,100	1.2
大 学 卒	193,000	192,500	500	0.3
大 学 院 卒	212,800	211,000	1,800	0.9

（注1）全産業・企業による単純平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

— 調 査 要 領 —

調 査 時 期	2019年7月上旬～8月中旬		
調 査 方 法	所定の調査票によるアンケート方式		
調 査 対 象	県内主要企業	298社	
有 効 回 答	賃上げ動向	101社	
	初任給動向	51社	